

平成28年度決算に係る
定期監査調書

平成29年6月

生活環境部衛生環境研究所

組織改正に伴い一部業務を引き継いだ機関
〔原子力環境センター〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	22
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)	22
19	財産に関する調べ	22
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	27
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	27
24	寄附物件の受納状況調べ	27
25	備品の処分状況調べ	28
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	30
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	31
29	当年度における業務の概要	32
30	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ	50
	(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
	(2) 検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ(所全体)	
○	意見、要望等	53

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>ガスクロマトグラフ質量分析装置定期点検業務委託契約に係る委託料について、履行確認を十分に行わなかったことにより過大に支出していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約額：1,213,596円 ・ 支払額：1,213,596円 ・ 実績額：1,063,476円（実施した点検内容に基づき算出した額） ・ 過大支出額：150,120円 	<p>1 原因 業務担当者及び上司が当該年度の委託内容を十分チェックしていなかったことと、庶務担当である総務課職員もチェックが不十分であったため。</p> <p>2 処理方針 今後、同様なミスが生じないように、以下のとおり再発防止策を講じた。</p> <p>3 再発防止策 契約書の仕様書と業務完了報告書の作業内容が一致しているか、業務担当及び庶務担当の二重チェックを徹底している。</p>
<p>平成27年度低真空走査電子顕微鏡分析装置定期点検業務委託契約について、予定価格を見積書受領後に決定していた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 見積依頼日：H27. 7. 14 ・ 見積書提出日：H27. 7. 17 ・ 予定価格決定日：H27. 8. 4 ・ 契約日：H27. 8. 17 ・ 契約金額：1,859,112円 ・ 予定価格：1,859,112円 	<p>1 原因 担当者及び上司等チェックする者が入札に係る事務手続を十分理解していなかったため。</p> <p>2 処理方針 今後、同様なミスが生じないように、以下のとおり再発防止策を講じた。</p> <p>3 再発防止策 庶務担当者だけでなく、その上司等も含め、会計研修等の場を活用し、入札に係る事務手続等についてしっかり理解するため、委託業務を担当する職員及び総務課主事は財務・会計研修を受講し、入札等の事務手続きの理解の促進を図った。</p>

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
<p>試験研究機関の試験研究内容の積極的な公開について</p> <p>公民館単位や学校単位での見学ツアー、研究成果発表会、試験研究出前説明会、PRイベントなどの開催を通じ、試験研究の内容や成果への理解を深められるよう工夫するとともに、教育委員会等とも連携しながらより積極的かつ効率的な公開方法を検討されたい。</p>	<p>衛生環境研究所の研究成果は、これまでも県民向けの施設見学や出前講座等で紹介するとともに、鳥取県公衆衛生学会やシンポジウム等の機会を捉えて県民に紹介してきているところである。</p> <p>他方当研究所の研究成果の公開は、地元中学校の環境教育への活用、高校生の理科科目への興味向上や県内企業へのアピールといった点で重要であると認識しており、教育委員会との連携はもとより、様々な機会捉えて更に積極的に情報発信していく。</p>

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

局（所）名	課室名	課の主な所掌事務
鳥取県生活環境部 衛生環境研究所	総務担当	・予算・決算に関すること。 ・職員の旅費・諸手当等に関すること。 ・建物、施設設備の維持管理に関すること。
	企画調整室	・調査研究・試験検査計画の企画に関すること。 ・衛生環境情報・感染症情報の収集・提供に関すること。 ・環境教育・学習に関すること。
	保健衛生室	・病原微生物等の調査研究に関すること。 ・食中毒、感染症、ウイルス等の検査に関すること。
	化学衛生室	・化学物質による食品汚染予防の調査研究に関すること。 ・食品安全基準の確認検査、残留農薬・貝毒等の検査に関すること。 ・湖沼・事業場排水等の水質検査に関すること。
	水環境対策チーム	・河川・湖沼の汚濁機構解明と浄化手法の調査研究に関すること。 ・地下水・湧水の水質、その形成・循環等の調査研究に関すること。
	リサイクルチーム	・廃棄物再資源化の調査研究に関すること。 ・廃棄物再生材の環境への影響評価の調査研究に関すること。
	大気・地球環境室	・地球温暖化、黄砂、酸性雨等の調査研究に関すること。 ・大気汚染、騒音、振動、悪臭、放射能等の調査に関すること。
原子力環境センター		・予算・決算に関すること。 ・センターの庶務に関すること。
		・原子力防災に係る環境放射線モニタリングに関すること。
		・環境放射能水準調査に関すること

4 職員の定員、現員調べ

衛生環境研究所

(平成29年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
	定員	2	3	30	31	0	0	32	34	
	現員	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	病気休職1名
	過不足(△)	1	1	0	0	0	0	1	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	5	4	0	0	5	4	技術職5

原子力環境センター

(平成29年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	当該年度	28.4.1現在	
	定員	0	-	0	-	0	-	0	-	
	現員	0	-	0	-	0	-	0	-	兼務11名 (衛生環境研究所9名) (原子力安全対策課2名)
	過不足(△)	0	-	0	-	0	-	0	-	
	臨時職員	0	-	0	-	0	-	0	-	
	非常勤職員	0	-	0	-	0	-	0	-	兼務2名(技術職)

5 役付職員の調べ

衛生環境研究所

(平成29年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	中村仁志	2	2	継続勤務期間：5年
次長	中本恵子	0	2	出納員
次長 (兼) 企画調整室長	若林健二	2	2	
保健衛生室長	松村毅	0	2	
化学衛生室長	福田武史	3	2	継続勤務期間：5年
水環境対策チーム長	森明寛	2	2	継続勤務期間：7年
リサイクルチーム長	門木秀幸	7	2	継続勤務期間：15年
大気・地球環境室長	大呂忠司	5	2	

原子力環境センター

(平成29年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	中村仁志	0	2	衛生環境研究所長 (兼務)
副所長	水中進一	0	2	原子力安全対策監兼危機管理局副 局長(兼務)
参事	中本恵子	0	2	衛生環境研究所次長 出納員(兼務)
課長補佐	大呂忠司	0	2	衛生環境研究所大気・地球環境室 長(兼務)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
島根原子力発電所に係る原子力防災への対応及び放射線モニタリングの実施	13,755	13,755		
将来ビジョン	Ⅲ 守る (4) 実践型の防災・危機管理			
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
島根原子力発電所のUPZ区域内で空間放射線量の測定や環境試料の分析等平常時モニタリングを実施するとともに、原子力災害時における緊急時モニタリングの体制を整備することで、原子力災害から県民の健康と安全を守る。				
[事業期間] 平成24年度～				
※UPZ：原子力災害時に緊急的防護措置を準備する区域。(概ね30kmの範囲)				
(イ) 事業の実施状況				
○平常時モニタリングの実施				
UPZ区域内での空間放射線量、水道水、農水産物等の放射能分析を実施				
・空間放射線量は、9か所のモニタリングポストで24時間連続測定した。				
・水道水、植物(松葉)、土壌、農産物(大根、白ネギ等)、海産物(イワガキ、ワカメ等)、海水等を採取し、ゲルマニウム半導体検出器(ガンマ線核種分析装置)等を使用して人工放射性核種(セシウム、ヨウ素等)の濃度を測定した。				
○緊急時モニタリング訓練の実施				
原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、県モニタリング本部の立上げ、モニタリングカーによる空間放射線量の測定、測定結果の伝達訓練等を実施した。				
○原子力防災対応職員の育成				
緊急時モニタリングに対応できる職員を確保するため、モニタリング研修を受講した。また、放射線取扱主任者(1名)の資格者を養成した。				
また、所外のモニタリング要員の能力確保のため、所外要員向けに研修を実施した。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
所外のモニタリング要員向けの研修を実施した。				
ウ 成果				
○空間放射線量測定データ及び環境試料分析結果に異常値は検出されなかった。				
○緊急時モニタリング訓練の実施、モニタリング研修の受講及び所外要員への研修実施等原子力防災への対応を着実に図ることができた。				
エ 課題				
○原子力環境センターは、機能強化の整備を行っているところであり、その運用に備えて、新たに実施する測定項目の分析技術を習得する必要がある。また、施設管理の上でも、放射線取扱主任者の資格者を増員する必要がある。				
○県モニタリング本部の要員に対する、モニタリング研修を今後とも行う必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
糞便中の食中毒原因菌等の遺伝子を検出する迅速検査法の実用化に関する研究	1,604			1,604
将来ビジョン				
政策項目				
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
これまでに当所で開発した食中毒原因菌を迅速に検出できる遺伝子検査法が実例に適用できるか確認を行うことで、食中毒事例での行政検査への導入を図る。				
[事業期間] 平成27年度～28年度				
※当所で開発した遺伝子検査法				
従来法では、3～4日要した検査を、検体受領後3時間以内に腸管出血性大腸菌、黄色ブドウ球菌など代表的な食中毒原因菌(8菌種)の同時検出が可能。				
(イ) 事業の実施状況				
○実際の食中毒事例の検体(研究全期間で約160件)で、開発した遺伝子検査法と従来法と比較(正確性・感度など)することにより、行政検査に導入するための検証を実施。				
○近年、新しく病原微生物として認定されたクドアについて、細菌用に開発された当該遺伝子検査法の適用を検討。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
当該遺伝子検査法の処理能力及びコストダウンについて改善可能なのか予備試験を実施した。				
ウ 成果				
○開発した遺伝子検査法は正確性・感度などで従来法と同等であることが確認され、その結果、当該遺伝子検査法が行政検査に導入された。				
○当該研究について、知事表彰された。				
エ 課題				
○当該遺伝子検査法の処理能力及びコストダウンについて、改善の余地がある。				
○クドアの検出について、実例に遭遇する機会がなく、当該遺伝子検査法の適用の是非について検証できなかった。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
東郷池の環境改善に向けた水生植物の再生に関する研究	525			525
将来ビジョン	Ⅲ 守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる			
政策項目	とっとり環境イニシアティブ			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
東郷池で再生が強く望まれているセキショウモ(水生植物)について、再生手法及び保全技術を確立することで、生態系・生物多様性の保全及び自然再生につなげる。				
[事業期間] 平成27年度～28年度				
(イ) 事業の実施状況				
平成28年度は、主に以下の内容について実施				
○シードバンクから再生させたセキショウモの系統保存及び中間育成				
○東郷池でのセキショウモの育成適地選定				
○ピオトープ及び湖内沿岸への定着試験				
※シードバンク：土壌や底質中に含まれる生存種子の集団				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
特になし				
ウ 成果				
○役場や地元住民と連携して、環境学習の場としても活用しながらピオトープ及び湖内沿岸でセキショウモの試験移植に取り組み、定着に成功した。				
○セキショウモの育成適地について、塩分及び水深より、およその湖内の範囲を選定できた。				
エ 課題				
○シードバンクからの再生では、数量の確保に限界があるため、種子からの大量再生手法の開発が望まれる。				
○今回の育成適地選定では、セキショウモ塩分耐性について不明確な部分があり、その特性把握が望まれる。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
使用済み太陽電池パネルのリサイクルに関する研究	7,486			7,486
将来ビジョン	Ⅲ 守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる			
政策項目	とっとり環境イニシアティブ			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
将来的に大量廃棄が予想される太陽電池パネルの適正な処理方法及びリサイクル方法の構築を目的とする。				
[事業期間] 平成27年度～29年度				
(イ) 事業の実施状況				
平成28年度は、主に以下の内容について実施				
○有害金属含有量の迅速分析法の開発				
○有害金属の簡易選別法の開発				
○有害金属及び有用金属の回収方法の検討				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
特になし				
ウ 成果				
○有害金属の迅速分析の方法及び条件を確認した。				
○破碎・分級することで、有害金属などを分離できることを確認した。				
○塩化揮発法により有害金属などを回収する連続処理の焼成条件を確認した。				
エ 課題				
○今後、有害金属等を分離したガラスを用いたリサイクル品の試作やその安全性評価を行う必要がある。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
廃棄物・循環資源のリスク管理のための新規試験法の開発	5,014			5,014
将来ビジョン	Ⅲ 守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる			
政策項目	とっとり環境イニシアティブ			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
再生製品の利用促進及び廃棄物の適正処分を進めるため、処分場等の現場において日常的に利用可能なリスク評価のために行う簡易試験法及び再生製品の環境中における長期的な安全性評価を行う試験法の確立を目指す。				
[事業期間] 平成26年度～28年度				
(イ) 事業の実施状況				
今年度は以下の内容について実施				
○蛍光X線分析による廃棄物の組成分析				
○迅速かつ簡易な判定方法の検討				
○六価クロム分析における簡易な分析妨害の除去方法の検討				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
六価クロムの迅速試験方法(妨害除去方法)の開発を行う中で、公定法の問題点を見出し、その改善方法を提案した。				
ウ 成果				
○蛍光X線分析法による、現場で実施可能な迅速かつ簡易な廃棄物の判定方法を提案した。				
○六価クロムの簡易分析法を確立するとともに、従来の公定法の問題点の改善方法を提案した。				
エ 課題				
○再生製品の環境中における長期的な安全性評価を行う試験法については、一層のデータの収集が望まれる。				

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
衛生環境研究所発信事業(開かれた研究所としての事業推進)	1,107			1,107
将来ビジョン				
政策項目				
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 環境学習、出前講座、分野別研究会、環境衛生学会、ホームページ等を活用し、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信し、広く県民等の信頼及び理解が得られる研究所を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当所における環境学習や出前講座として、感染症の予防対策、PM2.5などの大気汚染、湖沼の水質汚濁、水道関係等の環境問題を解説しながら、研究所の最新の研究内容を紹介した。 ○分野別研究会として、資源の循環利用を考えるシンポジウムを開催し、最新の研究内容の紹介や研究者と意見交換を行った。 ○鳥取県・江原道環境衛生学会を開催し、最新の研究成果の発表や韓国江原道保健環境研究院の研究者と意見交換を行った。 ○ホームページで調査研究成果(所報)、PM2.5、放射能等の測定結果、感染症流行情報(週報、月報)等を提供した。 ○開かれた研究所を目指して、広く施設見学を受け入れるとともに、地元の公民館と共催でホテル観察会を開催し、環境保全の大切さをPRした。 <p>イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ホームページやイベント等で研究内容等を積極的に発信するとともに、当所施設の年間見学者数、環境学習の受講者が、合わせて631人(前年度：1,077人)となった。 注)見学者数、受講者数は、3月末の数値</p> <p>エ 課題 今後とも、積極的に当所の研究成果や環境情報、感染症情報等を機会を捉えて提供していく必要があるとともに、親子科学教室などの開催を検討したい。</p>				

7 歳出調書
(総括表)

「別途提出」

8 事業別実施状況調べ

「別途提出」

9 予備費の充用調べ

「別途提出」

10 繰越関係調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

10

該当なし

(2) 使用料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		2	18,000	18,000	0	0	行政財産使用料条例 備産品管理条例	電力・電話設備 使用
		計(節)	2	18,000		0	0		
	目計		2	18,000	18,000	0	0		
	合計		2	18,000	18,000	0	0		

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入			2	77,759	77,759	0	0	特許及びノウハウ実施許諾契約	
		計(節)	2	77,759	77,759	0	0		
		目計	2	77,759	77,759	0	0		
		合計	2	77,759	77,759	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

該当なし

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額	当該事業 の契約額 等	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							27年度まで の執行額	28年度執行 額	29年度以降 の執行予定 額		
管理運営費	委託料	H25.11	H26年度 ~28年度	13,410,000 円	9,396,000 円	6,264,000 円	3,132,000 円	0 円	9,396,000 円	9,396,000 円	清掃
管理運営費	委託料	H28.11	H29年度 ~31年度	14,001,000							清掃
管理運営費	委託料	H27.11	H28年度 ~30年度	3,306,000	3,304,800		1,101,600	2,203,200	3,304,800	3,304,800	警備
合計				30,717,000	12,700,800	6,264,000	4,233,600	2,203,200	12,700,800	12,700,800	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
防災総務費 (新規以外のもの)							40,000		原子力施設等放射能調査機関 連絡協議会会費
目計							40,000		
衛生環境研究所費 (新規以外のもの)							95,250		全国環境協議会会費 地方衛生研究所全国協議会会費 全国衛生化学技術協議会会費 衛生微生物技術協議会会費
目計							95,250		
合計							135,250		

(2) 補助金

該当なし
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約締結 等日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約 (最終)	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
衛生環境研 究所費	単 国補	機械警備業務 委託	セコム(株)	3,306,000	(28.4.1) 3,304,800	28.4.1 ~ 31.3.31	28.2.15 (免除)	28.5.6 外	精	28.5.19 外	822,960	債務負担行為 平成28年度 1,101,600円 (差額95,040円 は防災総務費) 施行令第167条の2 第1項第2号 (運用通知の1の(1 2)文書ID:15 -000168316
"	単 国補	庁舎清掃業務 委託	サンエービル マネージメン ト(株)山陰支店	13,410,000	(26.4.1) 9,396,000	26.4.1 ~ 29.3.31	26.3.20 (免除)	28.5.9 外	精	28.5.18 外	2,610,000	債務負担行為 平成28年度 3,389,472円 (差額257,472円 は防災総務費) 文書ID:13-001 86673
"	単	エレベーター設 備保守点検委託	日本エレベ ーター製造(株) 広島出張所	623,000	(28.4.1) 622,080	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.26 (免除)		精	28.5.16 外	518,400	相手方限定 文書ID:15-001 76801
"	"	特殊空調設備保 全委託	ヤマト科学(株) 広島営業所	12,791,000	(28.4.1) 12,787,200	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.26 (免除)	28.10.17 外	部	28.11.1	11,508,480	施行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1の (12)相手方限定 文書ID:15-001 76190
"	"	中央監視盤等保 全委託	日本電技(株)鳥 取営業所	7,590,000	(28.4.1) 7,560,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.26 (免除)	28.10.11	部	28.10.19	4,659,120	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12) 相手方限定 文書ID:15-001 76722
"	"	了んモニア冷凍 機保全業務委託	榊前川製作所	8,030,000	(28.4.1) 8,030,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.26 (免除)	28.9.21	部	28.9.30	5,803,920	施行令第167条の2 第1項第2号 (運用通知の1の (12)相手方限定 文書ID:15-001 76641

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 格 格 格	初 契 約		入 札 等 年 月 日 (契 約 締 結 日)	完 了 日 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
					予 定 額 (契 約 年 月 日)	契 約 期 間			支 出 区 分	金 額	
衛生環境研 究所費	単 県	植栽管理業務委 託	(有)中本産業	580,000	(契 約 年 月 日) 契 約 額 (28.6.6)	契 約 期 間 28.6.6 ~ 28.12.22	契 約 形 態 28.5.27 (免除)	履 行 検 査 日 28.12.13	精	507,600	見 積 合 せ 文 書 ID: 16-000 35412
"	"	非常用発電設備 等点検業務委 託	(株)山陰デー ゼル商事	1,645,000	(契 約 年 月 日) 契 約 額 ()	契 約 期 間 28.7.19 ~ 29.2.28	28.7.8 (免除)	29.1.19 29.2.7	精	551,124	見 積 合 せ 文 書 ID: 16-000 55080 (差額231,876円 は防災総務費)
"	"	安全キャビネッ ト保守点検業務 委託	(有)友田大洋堂	2,745,000	(契 約 年 月 日) 契 約 額 ()	契 約 期 間 28.8.1 ~ 29.12.22	28.7.15 (免除)	28.12.9 28.12.9	精	2,667,600	指 名 競 争 入 札 文 書 ID: 16-000 63175
"	"	オートクレーブ 保全業務委託	三浦工業(株)鳥 取営業所	479,000	(契 約 年 月 日) 契 約 額 ()	契 約 期 間 28.5.18 ~ 28.6.30	28.5.13 (免除)	28.5.20 28.5.30	精	478,764	相 手 方 限 定 文 書 ID: 16-000 24371
"	"	低真空走査電子置 顕微鏡点検業務委 託	鳥取サイエン ス(株)	201,420	(契 約 年 月 日) 契 約 額 ()	契 約 期 間 28.9.1 ~ 29.1.31	28.8.8 (免除)	29.1.19 29.1.31	精	201,420	施 行 令 第 167 条 の 2 第 1 項 第 2 号 (運 用 通 知 の 1 の (12)) 相 手 方 限 定 文 書 ID: 16-000 73533
"	"	電話交換設備保 守点検業務委託	日海通信工業 (株)	260,000	(契 約 年 月 日) 契 約 額 ()	契 約 期 間 28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.26 (免除)	28.5.6 外	精	216,000	施 行 令 第 167 条 の 2 第 1 項 第 2 号 (運 用 通 知 の 1 の (12)) 相 手 方 限 定 文 書 ID: 15-00 176780

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約締結 等期日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更	契約 年月日 契約額	契約 年月日 契約額			支出 区分	支出 年月日		金額
衛生環境研 究所費	単 県	液体ク口マ フ質量分析業務 置定期点検業務	小西医療器(株) 鳥取営業所	1,629,720	()	28.5.23 1,629,720	28.5.17 (免除)	28.11.8 履行検査 年月日	28.11.8	精	28.11.17	1,629,720	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 26571
"	"	原子吸光度計 等分析機器定期 点検業務	鳥取サイエン ス(株)	1,893,326	()	28.7.7 1,892,786	28.6.13 (免除)	28.8.31 外 28.12.21	28.8.31 外 28.12.21	精	29.1.5	1,892,786	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 46392
"	"	揮発性有機化合 物分析装置等定期 点検業務委託	鳥取科学器械 (株)	4,227,444	()	28.5.27 3,900,096	28.5.23 (免除)	28.8.9 外 28.11.29	28.8.9 外 28.11.29	精	28.12.13	3,900,096	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 29259
"	"	紫外可視分光光 度計定期点検業 務	(株)コートク	267,840	()	28.9.12 267,840	28.8.26 (免除)	28.10.26 28.10.26	28.10.26 28.10.26	精	28.11.4	267,840	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 79330
"	"	鳥取県衛生環境 研究所作業 測定業務	(公財)鳥取県 保健事業団	2,965,000	()	28.4.1 2,916,000	28.3.1 (免除)	28.3.1 28.3.20	28.3.1 (免除)	精			文書ID:15-001 74911
"	"	ISO17025に係る 定期検査(全項 目検査)業務委 託	(独)製品評 価技術基盤機 構	974,000	()	28.4.27 973,080	28.3.25 (免除)	28.10.11 28.10.25	28.10.11 28.10.25	前	28.5.20	973,080	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(13)) 相手方限定 文書ID:16-000 06461
"	単 県	ガスクロマトグ ラム型守 質量分析計保 護点検業務	小西医療器(株)	1,836,000	()	28.4.1 1,836,000	28.3.8 (免除)	28.3.31 28.3.31	28.3.8 (免除)	精			施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:15-001 80269

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (開標 等日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	変更契約	契約 年月日	契約 期間			契約 年月日	契約 期間		支出 区分
衛生環境研 究所費	単 県	全有機体炭素計 定期点検業務委 託	鳥取科学器械 (株)	277,668	(277,668)	28.6.20	28.6.20 ~ 28.12.22	28.6.13	28.8.22	精	28.8.30	277,668	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-0004 0462
"	"	高周波プラス マ発光分光分析 装置等定期点検 業務	小西医療器(株)	3,880,072	(3,878,128)	28.8.30	28.8.30 ~ 29.2.28	28.8.24	28.12.27	精	29.1.10	3,878,128	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 74554
"	"	原子吸光分光光 度計等定期点検 業務	鳥取サイエン ス(株)	945,248	(945,248)	28.5.16	28.5.16 ~ 29.1.31	28.5.9	28.10.31	精	28.11.11	945,248	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 21518
"	"	ブラウン管フア ンネイクル実証プ ランسیون点検業務	三光(株)	1,696,000	(1,695,384)	28.9.13	28.9.13 ~ 29.1.31	28.9.7	28.11.14	精	28.12.8	1,695,384	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 80705
"	"	太陽電池パネ ル等連続処理試験 業務	三光(株)	453,000	(452,196)	28.10.21	28.10.21 ~ 29.3.24	28.10.18		精			施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)・ 3)相手方限定 文書ID:16-000 99220
"	"	S1000サーマル サイクラー点検 業務	衛友田大洋堂	282,000	(281,880)	28.12.19	28.12.19 ~ 29.2.28	28.12.14	29.2.8	精	29.2.27	281,880	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-001 26557

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初 予 定 価 格	契約		入札等 年月日 (納付金 等日)	完了日 年月日	支 出 区 分	支 出 日 年月日	状 況 金 額	備 考
					契約 金額 (契約年月日)	契約 期間						
衛生環境研 究所費	単 県	液体クロマトグ ラフ質量分析保 守点検業務	(有)友田大 洋堂	2,290,680	(28.4.1) 2,290,680	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.7 (免除)		精			施行令第167条 の2第1項第2号 (運用通知の1の (12))相手方限定 文書ID:15-001 76628
					()	~	随					
"	"	多項目水質計 保守点検業務	鳥取科学器械 (株)	1,512,000	(28.4.1) 1,512,000	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.16 (免除)		精			施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:15-001 76540
"	"	平成28年度 イオンクロマト グラフ定期点検 業務	(有)友田大 洋堂	849,000	(28.10.20) 847,044	28.10.20 ~ 29.2.28	28.10.12 (免除)	29.2.9	精	29.2.27	847,044	施行令第167条の2 第1項第2号(運用 通知の1の(12)) 相手方限定 文書ID:16-000 97119
"	"	空調設備・衛生 設備保守点検業 務	(株)空研	4,717,000	(28.4.1) 4,600,800	28.4.1 ~ 29.3.31	28.2.5 (免除)					文書ID:15-001 76143 16-000 42727
"		スクラパー増設 工事実施設計			(28.6.20) 4,421,071	~	指					営繕課へ配当替
予定価格が 20万円未満 のもの											1,123,595	
目計											48,257,857	
合計											48,257,857	

(単位:円)

(4-2) 委託料 (他認から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初		契約		入札等 年月日 (納限 等用)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約	契約 年月日 (最終)	契約 年月日 (開始)			契約 期間	契約 期間	支出 区分		支出 年月日	金額
予防費	単県	遺伝子塩基配列 解析装置等定期 点検業務	㈱友田大洋堂	1,354,320	(28.4.1) 1,354,320	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.4 (免除)	28.3.4	精			施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の1) 2) 相手方限定 文書ID:15-00 178980			
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの															
目計															
環境保全費	単県	平成28年度大気 常時監視装置(東 期点検業務(東 亜DKK製機器)	鳥取科学器械 (株)	5,361,000	(28.10.13) 5,357,448	28.10.13 ~ 29.1.31	28.10.7 (免除)	28.12.26 28.12.26	精	29.1.11	5,357,448	施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の1) 2) 相手方限定 文書ID:16-00 095632			
"	"	ガスクロマトグ ラフ質量分析計 定期点検業務	小西医療器 (株)	1,108,728	(28.10.14) 1,103,473	28.10.14 ~ 29.3.10	28.10.5 (免除)	29.2.23 29.2.27	精			施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の1) 2) 相手方限定 文書ID:16-00 0937721			
"	"	平成28年度電 子天秤等点検校 正業務	鳥取科学器械 (株)	421,200	(28.8.1) 226,800	28.8.1 ~ 28.12.22	28.7.4 (免除)	28.9.30 28.9.30	精	28.10.13	226,800	施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の1) 2) 相手方限定 文書ID:16-00 059251			
"	"	エネルギー分 散型X線分析装 置定期点検業務 委託	鳥取サイエ ンス(株)	397,000	(28.4.1) 396,900	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.15 (免除)	28.3.15	精			施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の1) 2) 相手方限定 文書ID:15-00 178689			

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約期間	契約形態			支出区分	支出 年月日	
環境保全費	単県	ゲルマニウム 半導体核種分析 装置点検業務	ヒコー・イー・ジェー ・トジエ(株)	2,387,000	(28.4.1) 2,386,131	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.15 (免除)		精			施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の(1 2))相手方限定 文書ID:15-00 180638
"	"	シンチレーシ ョン校正業務委 託	(株)日立製作 所ヘルスケア 松江営業所	303,000	(28.8.17) 302,400	28.8.17 ~ 29.1.31	28.7.26 (免除)	28.11.18	精	28.11.30	302,400	施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の(12))相手方限定 文書ID:16-00 068510
"	"	平成28年度ベ 一夕線自動測定 装置定期点検業 務	(株)日立製作 所ヘルスケア 松江営業所	239,000	(28.8.17) 238,680	28.8.17 ~ 29.1.31	28.7.26 (免除)	29.1.26	精	29.2.7	238,680	施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の(12))相手方限定 文書ID:16-00 068482
"	"	H28年度大気濃 縮分析システム 保守点検業務	鳥取サイエ ンス(株)	3,466,800	(28.4.1) 3,466,800	28.4.1 ~ 29.3.31	28.3.29 (免除)		精			施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の(12))相手方限定 文書ID:15-00 181075
"	"	高速液体クロ マトグラフ分析 装置定期点検業 務委託	小西医療器 (株)	1,042,146	(28.12.5) 1,042,146	28.12.5 ~ 29.3.10	28.11.24 (免除)	29.1.27	精	29.2.20	1,042,146	施行令第167条の 2第1項第2号(運 用通知の1の(12))相手方限定 文書ID:16-00 116302
予 定 価 格 が 20 万 円 未 満 の もの											-	
目 計											7,167,474	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (納品期 等別)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更	契約 年月日 (契約 金額)	契約 年月日 (最終 金額)			支 出 区 分	支 出 年 月 日	
防災総務費	国補	機械警備業務 委託	セコム(株)	3,306,000	(28.4.1) 3,304,800	28.4.1 ~ 31.3.31	28.2.25 (免除)	28.5.6 外	精	28.5.19 外	95,040 (差額822,960 円は衛生環境 研究所費)	債務負担行為 施行令第167条 の2第1項第2号 (運用通知の1の (12))文書ID :15-00168316
"	"	庁舎清掃業務 委託	サンヨービル メンテナンス (株)山陰支店	13,410,000	(26.4.1) 9,396,000	26.4.1 ~ 29.3.31	26.3.20 (免除)	28.5.9 外	精	28.5.18 外	214,560	債務負担行為 文書ID:15-0 0094250 (差額2,610,000 円は衛生環境研 究所費)
"	"	非常用発電設備 保守点検業務委託	(株)山陰デー ゼル商事	1,645,000	(27.10.13) 9,726,048	27.11.1 ~ 29.3.31	指	29.1.19	精	29.2.20	231,876	見直し 文書ID:16-0 0055080 (差額551,124 円は衛生環境 研究所費)
"	"	液体シンチレ ーションカウン ター定期点検業 務	鳥取科学器 械(株)	536,000	(28.10.13) 535,140	28.10.13 ~ 28.1.31	(免除)	29.2.7	精	29.2.7	535,140	施行令第167 条の2第1項 第2号 文書ID:16- 00095160
"	"	環境放射能モニ タリングにおい ける精度管理業 務	公益財団法人 日本分析セ ンター	1,287,000	(28.7.27) 1,286,280	28.7.27 ~ 29.3.17	(免除)	28.7.22	精			施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(13) 相手方限定 文書ID:16- 00061508
"	"	サンブルチェ ンジャ付きGe半 導体核種分析業 務 委託	セイコー・イジー アトジー(株)	746,000	(28.12.18) 745,547	28.12.18 ~ 29.3.31	(免除)	28.11.10	精			施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(12) 相手方限定 文書ID:16- 00055080
"	"	平成28年度 ガラス線量計読 取り業務	(株)千代田 テクノ	464,000	(28.6.30) 460,080	28.6.30 ~ 28.10.31	(免除)	28.10.3	精	28.10.19	460,080	施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(12) 相手方限定 文書ID:16- 00048215

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (納付金 等日)	完了日 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格 変更	契約額 (契約年月日) 契約額 (契約年月日)	契約 期間 (最終)			契約 期間	支出 区分	
"	"	平成28年度ス クワバー設 備点 検業務	鳥取科学器械 (株)	922,320	(29.1.23) 922,320	29.1.23 ~ 29.3.24	29.1.18 (免除)		精		施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(12) 相手方限定 文書ID:16-0 0139701
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの							随			140,400	
目 計										1,677,096	
中 小 企 業 振 興 費	単 県	拒 絶 理 由 通 知 (欧 州) へ の 対 応	S K 特 許 業 務 法 人	258,213	(28.5.9) 258,213	28.5.9 ~ 28.7.4	28.4.19 (免除)	28.5.19	精	178,258	施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(4) 相手方限定 文書ID: 16-00031482
"	単 県	欧 州 サ ー チ レ ポ 一 ト へ の 対 応 に 関 する 業 務 委 託 (塩 化 揮 発 法)	S K 特 許 業 務 法 人	322,024	(28.6.13) 322,024	28.6.13 ~ 29.1.6	28.6.6 (免除)	28.8.15	精	272,650	施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(4) 相手方限定 文書ID: 16-00072078
"	"	欧 州 サ ー チ レ ポ 一 ト へ の 対 応 に 関 する 業 務 委 託 (還 元 分 相 法)	S K 特 許 業 務 法 人	229,228	(28.7.12) 229,228	28.7.12 ~ 29.1.27	28.7.6 (免除)	28.9.1	精	242,201	施行令第167条 の2第1項第2号 運用通知1(4) 相手方限定 文書ID: 16-00082165
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの							随			880,278	
目 計										1,573,387	
合 計										10,417,957	

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	工 事 名	当 初		契 約		請 負 人	支 出 状 況		地 成 日 実 完 年 月 日	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	契 約 保 証 金 (契約年月日) 納付等年月日)		契 約 形 態	年 月 日		
										変 更	契 約 (最終)
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期						
衛生環境 研究所費	単費	衛生環境研究所 スケラバー増設 工事	()	()	~	()		32,799,600			営繕課に 配当替え
目 計								32,799,600			
合 計											

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したものの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
了 地

(平成29年2月28日現在)

行政・ 普通財 産の区 分	機 関 名 又 は 施 設 名 等	所 在 地	前 年 度 末		本 年 度 異 動 状 況				本 年 度 末		備 考	
			面 積 (㎡)	価 額 (円)	増 減 別	異 動 日	面 積 (㎡)	価 額 (円)	増 減 理 由	登 記 年 月 日		面 積 (㎡)
行政 財産	衛生環境研 究所	湯梨浜町南谷	11,873.56	2,999,000					H	11,873.56	2,999,000	
合 計			11,873.56	2,999,000					H	11,873.56	2,999,000	

イ 建物

(平成29年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	衛生環境研究所本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383	増加	H					903.98	754,128,383	
	衛生環境研究所研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780	減少	H					4,239.21	2,499,702,780	
	衛生環境研究所別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837	増加	H					453.99	267,700,837	
	衛生環境研究所原子力環境センター	湯梨浜町南谷	526.98	191,296,980	減少	H					526.98	191,296,980	
	計			6,124.16	3,712,828,980							6,124.16	3,712,828,980

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 不動産 該当なし
- キ 物権 該当なし

ク (ア) 無体財産権異動状況

(平成29年2月28日現在)

区分	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
特許権	2	5	-	7	件
合計	2	5	-	7	

(イ) 出願及び登録の状況 (平成29年2月28日現在)

区分	名称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	H16.8.19	H20.3.7	有
特許権	リン酸イオン吸着剤の製造方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法	H22.2.12	H25.10.11	有
特許権	ガラスからの重金属類の分離方法 (還元-分相法)	H25.2.5 [国際出願 (日本含む)]	H28.11.25 (日本) H28.9.20 (韓国) 出願中 (欧州、アメリカ)	無
特許権	フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	H24.2.7	H28.6.3	有
特許権	ガラスからの重金属の分離方法 (塩化揮発法)	H24.11.12 [国内出願] H25.10.25 [国際出願]	H28.12.22 (日本) H28.11.15 (韓国) 出願中 (欧州、アメリカ)	無
特許権	廃電子基板からの金属の回収方法	H25.6.21 [国内出願] H26.6.17 [国際出願]	出願中 (日本、中国、韓国、アメリカ)	無
出願中				
8 件		登録		7 件

(ウ) 活用の状況 (平成29年2月28日現在)

権利・品名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
特許及びノウハウ実 施許諾 リン酸イオン吸着剤 の製造方法、リン酸 イオン回収の製造方 法、リン酸肥料の製 造方法、リン酸イ オン吸着剤	(株) ネットビジネス	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成29年3月31日	77,759 円	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (404.0m3 × 9,800円/m3 × 1%) × 1.08 (330.7m3 × 9,800円/m3 × 1%) × 1.08	無
リン酸イオン吸着剤 の製造方法、リン酸 イオン回収の製造方 法、リン酸肥料の製 造方法、リン酸イ オン吸着剤	(株) ネットビジネス	平成27年3月26日	平成27年3月26日 ～平成29年3月25日	-		無
フッ素除去剤、フッ 素含有液の処理方法	(株) ネットビジネス	平成27年3月26日	平成27年3月26日 ～平成29年3月25日	-		無

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 54,935	円 211,640	円 132,427	円 134,148	使用者不明につき、亡失手続 @120×1枚
収入印紙	該当なし				
収入証紙	該当なし				
タクシークーポン券	該当なし				
鉄道プリペイドカード	該当なし				
図書カード	該当なし				
合 計	54,935	211,640	132,427	134,148	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年2月28日現在)

前年度末使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
0 枚	10 枚	2 枚 4,430 円	8 枚

※有効期限 平成28年11月28日

(3) 基金

該当なし

(4) 債 権

(平成29年2月28日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 33,000	2	円		円 18,000	2	円 15,000	1	
合 計	33,000	2			18,000	2	15,000	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	電柱	湯梨浜町南谷字漆原、外隈	2本	H24.4.1	H14.3.31	H24.4.1	1,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6	倉吉電力(株)	
	電柱	湯梨浜町南谷字漆原、外隈	3本	H26.3.25	H14.4.1	H26.4.1	1,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6	倉吉電力(株)	
	マンホールポンプ制御盤設置	湯梨浜町南谷字外隈	1本	H24.4.1	H14.4.1	H24.4.1	無料	無料	湯梨浜町久留19-1	湯梨浜町長	
	緊急時モニター取付	湯梨浜町南谷字外隈	4.8㎡	H28.3.25	H27.12.18	H28.4.1	無料	無料	東京都港区六本木1-9-9	原子力規制委員会官	
合計								18,000			

イ 建物

該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏	所名			
ブラウン管	1		H28.10.21	月額・年額	無償	境港市昭和町5-4	三光株式会社	境港市昭和町5-4	太陽電池パネル等の連続処理試験	
ファンネルガラスリサイクル実証プラ			H29.3.24	月額・年額	無償	代表取締役	三輪陽通	三光株式会社		
外										
合計										

2 1 借受不動産明細調べ

該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	12.5	0
普通財産	—	—	—

イ 異動状況

(行政・普通財産)

(平成29年2月28日現在)

月別	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
	月初日	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免	うち減免			
4月	37人	0人	0人	人	37人	37人	0円		
5月	37	0	0		37	37	0		
6月	37	0	0		37	37	0		
7月	37	0	1	1	38	38	0		
8月	38	0	0		38	38	0		
9月	38	0	0		38	38	0		
10月	38	0	0		38	38	0		
11月	38	0	0		38	38	0		
12月	38	0	0		38	38	0		
1月	38	0	0		38	38	0		
2月	38	0	0		38	38	0		
3月	38	0	0		38	38	0		
合計								0円	0円

2 3 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用 決定 年月日	不用 とする 理由	処 分			備考	
							売却 棄却 の別	売却方法・ 棄却理由	処 分 年月日		売却額 処分費 用
超音波洗浄装置	1	H7. 3. 30	5	円 673, 620	H28. 6. 8	老朽化により使用不可	棄却	使用不可	H28. 6. 9	円 0	機器更新
耐薬品保管庫	1	H14. 6. 20	15	119, 900	H28. 6. 24	"	"	"	H28. 6. 24	0	"
製本機	1	H14. 6. 28	5	86, 100	H28. 10. 12	"	"	"	H28. 10. 12	0	
マイクロプレートリーダー マイクロプレートウォッシャー	1	H11. 3. 26	5	1, 858, 500	H28. 8. 22	"	"	"	H28. 12. 12	0	
ベリータンサー	1	H11. 03. 15	5	360, 000	"	"	"	"	"	0	
遺伝子増幅装置	1	H9. 5. 14	5	2, 382, 450	"	"	"	"	"	0	
分離用超遠心機	1	H1. 3. 28	5	4, 700, 000	"	"	"	"	"	0	
デジタル電気ふ卵器	1	H9. 2. 10	5	1, 394, 620	"	"	"	"	"	0	
超音波洗浄装置	1	H7. 1. 31	5	1, 152, 570	"	"	"	"	"	0	
大気中水銀測定装置	1	H12. 10. 13	5	5, 565, 000	"	"	"	"	"	0	機器更新
GM自動測定装置	1	H9. 1. 30	5	3, 914, 000	"	"	"	"	"	0	"
環境放射線ネットワーク設備	1	H14. 7. 5	5	61, 110	"	"	"	"	"	0	"
電気定温湯煎器	1	H2. 10. 8	5	269, 000	"	"	"	"	"	0	"
サーモメイト	1	S62. 3. 30	5	64, 700	"	"	"	"	"	0	"

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 処 分 費 用	
Ge半導体核 種分析装置	1	H11. 2. 16	5	6, 999, 300	H28. 8. 22	老朽化に より使用 不可	棄却	使用不可	H28. 12. 12	0	機器 更新
Ge半導体核 種分析装置用 データ収集及 び解析装置	1	H20. 2. 26	3	1, 062, 390	"	"	"	"	"	0	"
PCシステム	1	H14. 5. 24	6	191, 940	H28. 11. 4	"	"	"	"	0	
映像システム	1	H14. 5. 24	5	160, 020	"	"	"	"	"	0	
薬品冷蔵ショ ーケース	1	H21. 3. 13	5	227, 850	H28. 7. 1	"	"	"	H28. 7. 12	0	機器 更新
合 計	18			31, 243, 070						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年2月28日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1	0円	H28.9.13 午後2時	山陰道名和 - 中山間	ハンドル操作の誤りで中央分離帯のゴム製ポールに接触（ポールの損傷や縁石の損傷は無）	H28.9.27	-
郵券	1	120円	H28.12月	当所内	使用者・用途の不明	H29.2.2	-
パソコン	1	37,080円 (動産保険適用減額後の金額6,836円)	H29.2.16	当所内	机上のパソコンと書類の間に置いていたコーヒー（フタ付容器）に書類を取る際にぶつかりフタの隙間からパソコン上にこぼれたもの。	H29.2.16	-
合計	1	37,200円					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年5月17日 ～ 平成28年8月16日	・有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

27 貸付金等状況調べ
 該当なし

2.8 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数①-②-③	備考
258	5	0	0	5	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）……………（0件中0件）

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの……………（258件中11件）

(3) 旅費の精算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
千葉県千葉市 公益団法人日本分析センター	H29.1.16~H29.1.20	分析研修（ケルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法）	89,880円	
大阪府大阪市 金環電気株式会社 トレーニングセンター	H29.2.6~H29.2.11	ガスクロマトグラフ質量分析計（GC/MS）カスタムトレーニングコース	79,730円	
東京都千代田区 ESRIジャパン株式会社	H29.3.15~H29.3.18	ESRIジャパンArcGIS6研修	75,990円	
千葉県千葉市 公益団法人日本分析センター	H29.1.29~H29.2.1	環境ガバナンス測定法（上級）講座	61,950円	
東京都目黒区 東京大学生産技術研究所	H29.1.6~H29.1.7	第74回レアメタル研学会	50,260円	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

平成7年度決算に係る定期監査結果に基づく注意事項及び平成7年度決算に係る定期監査結果報告書の重点事項に係る監査意見を踏まえ、所内で開催する室長会において室長・チーム長に対し注意喚起を行うとともに、衛生環境研究所電子会議室データベースにより全職員に対し旅行伺等の適正処理について周知徹底を図った。

衛生環境研究所個別様式

29 当年度における業務の概要

(室名：企画調整室)

(1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組むべき調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞き、研究課題の設定や研究計画策定の参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	7. 25	関係課長、担当者	企画立案した課題に対し、行政上の重要性、優先性等について意見交換を行った。
調査研究外部評価委員会	(ヒアリング) 9. 16 9. 21	評価者 (専門家4名、 県民代表2名)	・最終評価6課題(平成27年度終了) ・事前評価8課題(平成29年度実施予定) 以上、14課題の外部評価を受け、その結果を平成29年度当初予算要求に反映させるとともに、ホームページ上で公開した。

(2) 行政検査
該当なし

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保
ア 技術研修等研修生の受入れ

研修名及び主催	職名等	人数	期間	内 容
インターンシップ (人事企画課)	大学3年生 他	5	8. 17~23 9. 12~16	所内の各室・チームの検査・研究業務等を体験した。
わくわく北冥 (湯梨兵町立北冥中)	北冥中学2年	2	6. 14~17	所内の各室・チームの検査・研究業務等を体験した。
薬学生サマーセミナー (医療指導課)	薬学部学生	2	8. 26	当所で薬剤師が担う業務の説明と検査業務実習を行った。
医師卒後研修	研修医	1	1. 16	当所が行う感染症や健康危機管理関連業務について研修した。

イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	5. 13外	13	178	倉吉総合看護専門学校、鳥取大学獣医学科、倉吉市女性連絡会 等
環境教育・学習 (出前講座を含む)	5. 13外	9	304	倉吉総合産業高校、米子南高校、羽合小学校、鳥取県中部土木施工管理技士会 等
ホテル観察会	6. 10	1	94	ホテル観察、ホテルについての解説、コーラス、絵本読み聞かせ、衛生環境研究所に関するクイズ

(5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、次のとおり。

学会名等	開催日・場所	参加人数	発表題名等
第12回鳥取県・江 原道環境衛生学会	10. 19 韓国江原道保健 環境研究院	約60人	・鳥取県で観測される黄砂の特徴について ・塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証 ・大麻草の麻薬成分試験法の検討
廃棄物・資源循環 研究会 平成28年 度公開シンポジウ ム	10. 14 鳥取大学鳥取キ ャンパス広報セン ター	約70人	・塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証
とっとりテクノロ ジーイノベーション ンミーティング201 6	12. 14 とりぎん文化会館 小ホール	約130人	・下水汚泥焼却灰からのリン回収工程を利用したホウ素吸着剤の 合成 ・エージングによる一般廃棄物焼却灰の無害化 ・塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証

(6) その他

ア 品質管理システムの維持管理（ISO17025）と試験検査精度管理

（ア）平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025を取得しており、その継続に努めた。

4. 20, 21他 品質管理システム研修

9. 8, 9 全項目検査

11. 17他 内部監査

12. 26 マネジメントレビュー（品質管理要綱等の定期的見直し）

（イ）行政検査業務を受託する県内民間検査機関等の精度管理向上のため、精度管理技能試験（環境分野検査機関6機関が参加）を実施し、マニュアルや分析技術に関する指導、助言等を行った。

また、県内の水道水質検査機関を対象として、精度管理技能試験（水道事業者等4機関が参加）を実施した。

イ 環境管理システムの維持管理（TEAS）

4. 26 環境推進員等研修

9. 2 自己評価

ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに、医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。（県内約100機関へ情報提供）

エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

最新情報に随時更新するとともに、わかりやすい情報発信を行った。

・研究所の概要（各室業務紹介、ISO17025の取り組み）

・調査研究活動（平成28年度研究テーマと研究概要、外部評価結果、所報等）

・感染症情報（インフルエンザ等の感染症情報）

・出前講座や施設見学等の案内

・PM2.5、環境放射線等の測定結果

(室名：保健衛生室)

	総数 1,797件	4,890項目
(1) 調査研究	355件	828項目
ア 糞便中の食中毒原因菌等の遺伝子を検出する迅速検査法の実用化に関する研究	50件	450項目
「6 主な事業に関する調べ」に記載		
イ 浴槽水のレジオネラ属菌の迅速検査法に関する研究	305件	378項目
浴槽水のレジオネラ属菌生菌をリアルタイムPCR法によって検出する方法を試みた。抽出方法、PMA濃度の最適化を図った。レジオネラ症事例でリアルタイムPCR法で偽陰性、偽陽性が多発したが、偽陰性はほぼ有効に改善できた。偽陽性の方は培養法の改良により若干改善した。		
(2) 行政検査	1,421件	4,017項目

■健康危機管理的緊急行政検査

- ア 食中毒及び食品苦情事例の微生物検査（くらしの安心推進課） 353件 1,627項目
県内での食中毒事例及び疑い事例17事例について病因微生物検査を実施した。そのうち3事例が食中毒事例として取り扱われた。その病因物質はノロウイルス1件、黄色ブドウ球菌1件、残り1件は原因不明であった。
- イ 感染症の病原体検査（健康政策課） 368件 382項目
腸管出血性大腸菌感染症10事例（O157によるものが7事例、O26が1事例、O18が1事例、型不明が1事例）について感染拡大防止及び原因究明のための細菌検査を実施した。このうちO157の感染事例では、2事例で同じ町内で同時期に患者が発生したため、パルスフィールドゲル電気泳動法による遺伝子型別試験も実施し、2事例が別の遺伝子型であることを明らかにした。レジオネラ症については、浴槽水を感染源として疑う事例が2事例あり、いずれも浴槽水からレジオネラ属菌が分離された。このうち1事例からは患者喀痰も検査したが、菌は分離されなかった。結核についてはVNTR試験を2事例について実施し、いずれも異なる遺伝子型であったことが判明した。
ウイルス関係では、麻疹疑い8事例及び風しん疑い3事例について検査を実施したが、すべて陰性であった。また、保育所、福祉施設等の26事例の胃腸炎集団発生事例について病因物質の検査を実施した。その病因物質は、ノロウイルス24件、サボウイルス2件であった。重症熱性血小板減少症候群の疑い事例が4事例あったが、いずれも陰性であった。
リケッチアについては、日本紅班熱について24事例について行政検査を実施した。このうち10事例について陽性が確認された。

■定例的行政検査

- ウ 県内産イワガキのウイルス検査（水産課） 36件 36項目
5月～7月に県内4海域のイワガキのノロウイルス検査を実施した。期間内の全ての海域のイワガキからノロウイルスは検出されなかった。
- エ 感染症発生動向調査事業検査（健康政策課） 383件 1,228項目
無菌性髄膜炎、咽頭結膜熱、インフルエンザ等流行性疾病の病因ウイルス、溶血性レンサ球菌について病原体の検出及び解析について調査した。結果は、鳥取県感染症情報解析部会（月例）に報告し、医療機関に還元するとともにホームページに掲載した。
- オ 感染症流行予測調査（健康政策課） 80件 80項目
7月～9月に日本脳炎の豚抗体保有調査を実施した。7月から9月にかけて抗体陽性率は94%であった。

カ 麻しん従事者抗体検査（各保健所） 10件 10項目
県内各保健所及び当所で麻しん関係業務に従事する者の抗体検査を実施した。

キ 行幸啓関係検査（東部・中部生活環境局） 191件 654項目
9月に開催された全国高校生手話パフォーマンス甲子園及び10月に開催された障害者アートフェスティバルのために従事者便、食品の細菌検査及びノロウイルス検査を実施した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保 21件 45項目

ア (財) 食品薬品安全センターの行う外部精度管理 6件 6項目
E. coli、サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌の培養検査の精度管理に参加した。結果はいずれも良好であった。

イ 厚生労働科学研究の一環として実施された精度管理 6件 6項目
腸管出血性大腸菌O157の遺伝子型別試験、レジオネラ属菌の培養法による定量試験の精度管理に参加し、結果は良好であった。

ウ 衛生微生物協議会結核レファレンスセンターの行う精度管理 3件 3項目
結核の遺伝子型別試験の精度管理に参加し、結果は良好であった。

エ 国立感染症研究所主催外部精度管理 6件 30項目
鳥インフルエンザH5、H7亜型、季節性インフルエンザH3、H1pdm亜型のリアルタイムPCRについての精度管理に参加した。結果は良好であった。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

「前処理を簡略化したreal-time PCR法による食中毒菌の糞便からの迅速検出法」について以下の学会で発表した。

(ア) 第62回中国地区公衆衛生学会 (H28. 8. 25 山口県)

(イ) 平成28年度全国食品衛生監視員研修会 (H28. 10. 27 東京都)

(ウ) 平成28年度獣医学術学会年次大会 (H29. 2. 24 金沢市)

イ 研修

(ア) 衛生微生物技術協議会第37回研究会 (H28. 7. 21~7. 22 広島市)

(イ) 薬剤耐性菌研修 (H28. 9. 13~9. 16 東京都)

(ウ) 国立保健医療科学院新興再興研修 (H28. 10. 3~10. 7 東京都)

(エ) 平成28年度希少感染症診断技術研修会 (H28. 2. 21~2. 22 東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（保健衛生室）

（平成29年2月28日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 糞便中の食中毒原因菌等の遺伝子を 検出する迅速検査法の実用化に関する 研究	50	108	△58	450	665	△215
イ 浴槽水のレジオネラ属菌の迅速検査法 に関する研究	305	0	305	378	0	378
小 計	355	108	247	828	665	163
(2) 行政検査						
■健康危機管理的緊急行政検査						
ア 食中毒事例の微生物検査	353	493	△140	1,627	2,421	△794
イ 感染症の病原体検査	368	509	△141	382	548	△166
■定例的行政検査						
エ 県内産イワガキのウイルス検査	36	36	0	36	36	0
オ 感染症発生動向調査事業検査	383	1,596	△1,213	1,228	1,597	△369
カ 感染症流行予測調査	80	80	0	80	80	0
キ 畜水産物の残留抗生物質	0	24	△24	0	48	△48
ク 麻しん従事者抗体検査	10	7	3	10	7	3
ケ 行幸啓関係検査	191	49	142	654	182	472
小 計	1,421	2,794	△1,373	4,017	4,919	△902
(3) 依頼検査						
該当なし						
小 計	0	0		0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア (財) 食品薬品安全センターの行う外部 精度管理	6	3	3	6	3	3
イ 厚生科学研究の一環として実施された 精度管理	6	10	△4	6	10	△4
ウ 衛生微生物協議会結核レファレンスセ ンターの行う精度管理	3	3	0	3	3	0
エ 国立感染症研究所主催外部精度管理	6	6	0	30	30	0
小 計	21	22	△1	45	46	△1
合 計	1,797	2,924	△1,127	4,890	5,630	△740

(室名：化学衛生室)

総数 1,418件 50,403項目

- (1) 調査研究 126件 1,175項目
48成分の農薬および動物用医薬品について、過去2年間に調製した標準液の安定性を測定し、保存期間設定の根拠となるデータを取得した。一部の物質は不安定であるという結果であったが、多くの物質について1年間の保存が可能ということが確認できた。
- (2) 行政検査 390件 22,169項目
- ア 食品添加物検査（くらしの安心推進課） 18件 36項目
国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入加工食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。
- イ 食品残留農薬検査（くらしの安心推進課） 65件 19,307項目
食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物及び輸入加工食品の残留農薬検査を実施した。
○ 県内産のらっきょう、すいか、梨、ねぎ、玄米、ながいも、ブロッコリー、だいこん、ほうれん草、にんじんの合計52件について、農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。
○ 輸入農産物のレモン、オレンジ、バナナ、キウイフルーツ、パプリカ、セロリ等、合計13件について農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。
- ウ 畜水産物の残留動物用医薬品検査（くらしの安心推進課） 40件 260項目
県内産を中心に牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵を合計40件について、動物用医薬品の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準未満であり、食品衛生上の問題はなかった。
- エ 玄米のカドミウム検査（くらしの安心推進課） 6件 6項目
県内産水玄米6件について、カドミウム含有量の検査を行った。その結果、すべて基準値以下であり、食品衛生上問題はなかった。
- オ 県内産イワガキの貝毒調査（水産課） 18件 18項目
5～7月に県内産イワガキについて、毎月1回、麻痺性貝毒及び下痢性貝毒の検査を行った。その結果、いずれも検出されなかった。
- カ 大麻草の収去検査（医療指導課） 49件 49項目
県内で許可を得て栽培している大麻草について、許可条件にあうものか麻薬成分であるテトラヒドロカンナビノールの検査を行った。その結果、いずれの検体も許可基準の範囲内であった。
- キ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 水・大気環境課） 3件 6項目
昭和57年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省から報告される予定である。
- ク 公共用水域（湖沼）の常時監視調査（水・大気環境課） 158件 1,588項目
水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、東郷池の4地点の常時監視地点について、毎月1回、現地測定項目として水温、透明度等を、生活環境項目としてpH、COD、溶存酸素、全窒素、全リン等、その他の項目として塩化物イオン、電気伝導度、硝酸態窒素、リン酸態リン、クロロフィル-a等について水質分析を実施した。
- ケ 特定事業場排水検査（中部総合事務所生活環境局） 26件 211項目
水質汚濁防止法第3条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目、重金属類、PCB、チウラム等の健康項目の水質分析を実施した。その結果、排水基準値を超える施設は認められなかった。

- コ 衛生環境研究所放流水検査 2件 74項目
 下水道法第12条の12の規定に基づき、当所の排出下水についてBOD、有害化学物質等の自主検査を年2回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。
- サ 水質、廃棄物等の事故対応検査 3件 608項目
 養殖場で発生した魚のへい死事例について、周辺水域の農薬及び重金属を検査した。
 海岸に漂着したポリ容器について、容器の表示や簡易検査では内容物の性状が不明なものについて簡易に分析し、高濃度の塩酸であると特定した。
- シ 食中毒、食品苦情検査 2件 6項目
 食品の異臭苦情事案1件について苦情品及び対照品の官能試験を実施した。
- (3) 依頼検査
 該当なし
- (4) 外部協力・検査精度の確保 902件 27,059項目
- ア 食品検査外部精度管理調査 24件 44項目
 全国の食品衛生検査機関、登録検査機関を対象として(一財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査及び地方衛生研究所協議会中国四国支部が主催する精度管理事業に参加し、検査精度の確保に努めた。
- イ 水質検査等外部精度管理調査 15件 40項目
 (一社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IEC17043に基づく技能試験」、厚生労働省が実施する「平成28年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査」、環境省が実施する「平成28年度環境測定分析統一精度管理調査」に参加し、検査精度の確保に努めた。
- ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価 94件 8,808項目
 当所の行政検査結果の品質を向上させるため、厚生労働省の通知に基づき行政検査に用いる検査方法について、繰り返し試験の実施により、検査方法の精度、真度、選択性等を評価した。
- エ 行政検査における内部精度管理試験 749件 18,147項目
 試験所の能力に関する一般的要求事項を定めた国際規格であるISO/IEC17025の認定範囲試験において、規格の要求事項に基づき業務管理を行ない、行政検査結果の精度管理を行なった。また、食品検査において、「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」に基づき内部精度管理試験等を実施した。水質検査等の行政検査においても、検査と併行して添加回収試験等を実施し、試験結果の信頼性確保に努めた。
 このほかに、新たな試験担当者を要請する教育訓練、試験法の改良のための検討等において内部精度管理試験を実施した。
- オ 県内食品衛生法登録検査機関の精度管理指導
 県が実施する食品添加物等の行政検査を委託している登録検査機関の検査実施標準作業書の内容を確認し、適切な検査実施のための助言等を行った。
- カ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導
 県が実施する公共用水域、事業場排水、廃棄物処理施設の行政検査を委託している検査機関の内部精度管理方法等について内容を確認し、適切な検査実施のための助言等を行った。
- キ 環境水等精度管理調査 10件 10項目
 「鳥取県環境等分析精度管理実施要領」に基づき、環境水等の検査を行う県内5検査機関に試料を配布し精度管理調査(項目:亜鉛)を実施し、結果を取りまとめ意見交換を行った。
- ク 水道水質検査精度管理調査 10件 10項目
 「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、水道水及び環境水の検査を行なう県内6検査機関に、当所で調製した試料を配布し精度管理調査(項目:全有機炭素)を実施し、結果を取りまとめ意見交換を行った。
- ケ 危険ドラッグ中の指定薬物検査体制の構築
 社会問題化している危険ドラッグの取締りには、検査により製品中に指定薬物成分が含有されていることを確認

する必要がある。当所において、指定薬物の検査を実施するために22物質の指定薬物成分の標準品を追加購入するとともに、製品から検出された化合物が指定薬物であるか否かの同定の根拠となる質量分析装置によるマススペクトル等のデータベースを整備した。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

- 第59回鳥取県公衆衛生学会（平成28年7月14日 倉吉市）
「迅速化を目的としたPCB試験法の改良の検討」
- 第53回全国衛生化学技術協議会年会（平成28年11月18日 青森市）
「大麻草の麻薬成分試験法の検討」

イ 研修会等

- ア) 平成28年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者研修会（平成28年 5月27日 東京都）
- イ) 分析機器基礎講座（平成28年 5月31日-平成28年 6月 2日 大阪府）
- ウ) 平成28年度第1回分析実務研修会（平成28年 6月 9日-平成28年 6月10日 東京都）
- エ) 平成28年度特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS/MS）（平成28年 7月 3日-平成28年 7月 8日 埼玉県）
- オ) 日本薬局方一般試験法に関する技術研修会（平成28年 7月 4日 大阪府）
- カ) 第22回GLP研修会（平成28年 9月30日 大阪府）
- キ) 平成28年度指定薬物分析研修会（平成28年10月28日 東京都）
- ク) 平成28年度危険ドラッグ等担当者研修会（平成28年11月 8日 大阪府）
- ケ) 地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会（平成28年11月11日 滋賀県）
- コ) 第53回全国衛生化学技術協議会年会（平成28年11月16日-平成28年11月19日 青森県）
- サ) 第3回FDSC食品衛生精度管理セミナー（平成28年12月 2日 東京都）
- シ) 揮発性有機化合物（VOCs）分析講習会（平成29年 1月17日-平成29年 1月19日 神奈川県）
- ス) 全国協議会衛生化学分野研修会（平成29年 1月20日 東京都）
- セ) 第2回食品科学研究のための基礎セミナー（平成29年 1月21日 東京都）
- ソ) 第62回日本水環境学会セミナー（平成29年 1月30日 東京都）
- タ) GC/MSカスタムトレーニングコース（平成29年 2月 6日-平成29年 2月11日 大阪府）
- チ) 平成28年度検査精度管理業務研修会（平成29年 2月17日 広島県）
- ツ) 平成28年度精度管理調査に関する研修会（平成29年 2月24日 東京都）
- テ) 平成28年度環境測定分析統一精度管理中国四国ブロック会議（平成29年 2月28日 香川県）

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（化学衛生室）

（平成29年2月28日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 迅速化を目的とした 既存試験法改良の検討	6	126	△ 120	6	1,120	△1,114
イ 試験精度向上に向けた 農薬等標準液の安定性評価	120	0	120	1,169	0	1,169
小 計	126	126	0	1,175	1,120	55
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	18	24	△ 6	36	42	△ 6
イ 食品残留農薬検査	65	72	△ 7	19,307	21,653	△2,346
ウ 畜水産物の動物用医薬品検査	40	45	△ 5	260	253	7
エ 玄米のカドミウム試験	6	6	0	6	6	0
オ 県内産イワガキの貝毒試験	18	9	9	18	18	0
カ 大麻草収去検査	49	22	27	49	22	27
キ 化学物質環境汚染実態調査	3	5	△ 2	6	10	△ 4
ク 公共用水域（湖沼）の常時監視調査等	158	172	△ 14	1,588	1,732	△ 144
ケ 特定事業場排水検査	26	31	△ 5	211	200	11
コ 衛生環境研究所放流水検査	2	2	0	74	74	0
サ 水質、廃棄物の苦情及び事故対応検査	3	60	△ 57	608	91	517
シ 食中毒、食品苦情検査	2	13	△ 11	6	59	△ 53
小 計	390	461	△ 71	22,169	24,160	△1,991
(3) 依頼検査 該当なし						
小 計	0	0		0	0	
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理調査	39	37	2	84	68	16
イ 内部精度管理試験	843	1,076	△ 233	26,955	24,709	2,246
ウ 県内検査機関精度管理調査	20	10	10	20	15	5
小 計	902	1,123	△ 221	27,059	24,792	2,267
合 計	1,418	1,710	△ 292	50,403	50,072	331

- (注1) 業務の実施、予算執行等で必要な事項等があれば適宜追加して、できる限り具体的に説明すること。
(注2) 「依頼検査」とは、鳥取県衛生環境研究所の設置及び管理に関する条例第7条の規定により住民からの依頼に基づいて行う検査、試験等をいう。

(室名：水環境対策チーム)

	総数	1,351件	7,727項目
(1) 調査研究		1,305件	7,549項目
ア 湖山池の汚濁機構解明と希少種保全のための研究		1,185件	7,190項目
湖山池の再汽水化後の水質及び有害赤潮プランクトンの発生状況をモニタリングし、関係機関へ情報発信を行った。また、汚濁機構解明に向けて底泥からの窒素・リン溶出及び底泥による水中溶存酸素の消費について検証し、窒素は水温、リンは溶存酸素濃度が大きく寄与することを実験で確かめた。			
さらに、再汽水化に伴い湖内から衰退したカラスガイ（県の特定希少野生動植物に指定）の再生に向けて、稚貝の定着に成功し、再生産技術の確立に大きく前進した。			
イ 工学的手法を取り入れた湖沼の環境モニタリング技術の開発		15件	44項目
鳥取大学と共同で水質センサー（濁度、クロロフィル）を設計・作成し、センサーの原理検証を行った。その結果、標準試薬及び実際の湖水を使って水質測定できることを確認した。また、水質データをリアルタイムに取得するためのシステム構築を目指して、東郷池での実証試験を行い、インターネット経由でリアルタイムに水質データを取得できることを確認した。			
ウ 東郷池の環境改善に向けた水生植物の再生に関する研究		105件	315項目
「6 主な事業に関する調べ」に記載			
(2) 行政検査		46件	178項目
ア 東郷池の水質分布調査（水・大気環境課）		44件	176項目
平成27年度、公共用水域の環境基準に底層溶存酸素量が追加された。今後、類型指定の検討を行うにあたり、検討に必要な現地データを収集するため、東郷池で毎月行っている公共用水域常時監視調査に併せて、多項目水質計を用いた溶存酸素等の鉛直分布調査を実施した。			
イ 苦情および事故対応等検査		2件	2項目
湖山池の赤潮対応		2件	2項目
湖山池で発生した赤潮について、原因プランクトンを検鏡同定した。結果を関係行政機関に情報提供し、注意喚起を促した。			
(3) 依頼検査			
該当なし			
(4) 外部協力・検査精度の確保			
湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援			
東郷池水質浄化を進める会では、東郷池で絶滅したと考えられていたセキショウモ（水生植物）の再生に取り組むため、昨年度の湖岸ビオトープに引き続き、湖内沿岸域を利用して試験移植を行った。試験移植は湯梨浜町が中心となり地元の環境団体（東郷池メダカの会）や中学生と共同で実施された。当所では、東郷池の底泥の埋土種子より再生させたセキショウモの苗を提供するとともに、水生植物の保全について助言・説明等を行った。取り組みは湯梨浜町報に掲載され、地元町民への普及啓発に役立った。			
(5) 研修・学会参加等			
ア 学会、シンポジウム、研究会等での発表等			
(ア) 第59回鳥取県公衆衛生学会			(H28.7.14 倉吉市)
「鳥取県湖沼の水生植物の多様性 ～土壌シードバンクからの再生～」			
「鳥取県内におけるカラスガイの遺伝的系統について」			
「東郷池湖沼環境モニターの立ち上げに向けて～中海の先進事例を踏まえて～」			
「再汽水化後における湖山池の底質状況について」			
「ドローンを用いた水質観測と今後の展望」			
(イ) 第62回中国地区公衆衛生学会			(H28.8.25 周南市)
「鳥取県湖沼の水生植物の多様性 ～土壌シードバンクからの再生～」			

- (ウ) LaRC&OLaReS勉強会2016 (H28. 9. 24 東広島市)
「ドローン撮影画像を用いた湖山池赤潮のクロロフィルaマッピング」
- (エ) 第19回自然系調査研究機関連絡会議 (NORNAC19) (H28. 10. 27 静岡市)
「鳥取県湖沼における土壌シードバンクからの水生植物の再生」
- (オ) 第24回新春恒例汽水域研究発表会汽水域研究会第5回例会合同研究発表会 (H29. 1. 7 松江市)
「鳥取県湖山池の海水導入前後における植物プランクトン群集の変化」
- (カ) II型共同研究「干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係
に関する研究」平成28年度第2回連絡会議 (H29. 1. 20 横浜市)
「カラスガイ稚貝生産技術の開発」
- (キ) 平成28年度東郷池の水質浄化を進める会 (H29. 2. 14 湯梨浜町)
「東郷池の環境を次世代に残すために～幻の水草(セキショウモ)の保全～」

イ 研修会・検討会等

- (ア) 環境調査研修所 課題分析研修II(底生生物) (H28. 4. 4-4. 8 所沢市)
- (イ) 第7回鳥取県持続可能な地下水利用協議会通常総会・勉強会 (H28. 5. 24 倉吉市)
- (ウ) 中海の水質及び流動会議事務局会議 (H28. 6. 15 米子市)
- (エ) 第9回中海の水質及び流動会議 (H28. 6. 24 米子市)
- (オ) 湖山池会議 (H28. 6. 28、10. 20 鳥取市)
- (カ) 中海会議第8回幹事会 (H28. 7. 8 米子市)
- (キ) 音響トモグラフィ勉強会 (H28. 7. 11 鳥取市)
- (ク) 湖山池における淡水ビオトープ検討会 (H28. 7. 13、9. 29 鳥取市)
- (ケ) 平成28年度中海・宍道湖沿岸環境検討会 (H28. 7. 20 出雲市)
- (コ) 第43回中海水質汚濁防止対策協議会 (H28. 7. 27 米子市)
- (サ) 第7回中海会議 (H28. 8. 8 米子市)
- (シ) II型共同研究「干潟・浅場や藻場が里海里湖流域圏において担う生態系機能と注目生物種との関係
に関する研究」平成28年度第1回連絡会議 (H28. 8. 18-19 福岡市)
- (ス) 湖山池環境モニタリング委員会 (H28. 10. 6、H29. 2. 23 鳥取市)
- (セ) 笠原原周辺環境モニタリング委員会 (H28. 11. 21 江府町)
- (ソ) 平成28年度二枚貝類飼育技術研究会 (H28. 12. 6 横浜市)
- (タ) 平成28年度漁場環境保全関係研究開発推進会議 赤潮・貝毒部会 (H28. 12. 8-9 広島市)
- (チ) 「環境DNAを用いたオオサンショウウオの生息調査」に関する勉強会 (H28. 12. 9 鳥取市)
- (ツ) 中海・覆砂検討ワーキンググループ (H28. 12. 26 米子市)
- (テ) 湖山池の環境を考えるための勉強会 (H29. 1. 30 鳥取市)
- (ト) 平成28年度第1回地下水研究プロジェクト (H29. 2. 6 鳥取市)
- (ナ) 「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」見直し検討会議
(H29. 2. 6 鳥取市)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（水環境対策チーム）

（平成29年2月28日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度 2月末現在	平成27年度 3月末現在	増 減	平成28年度 2月末現在	平成27年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 湖山池の汚濁機構解明と希少種保全のための研究	1,185	—	1,185	7,190	—	7,190
イ 工学的手法を取り入れた湖沼の環境モニタリング技術の開発	15	—	15	44	—	44
ウ 東郷池の環境改善に向けた水生植物の再生に関する研究	105	24	81	315	48	267
エ リモートセンシングを利用した湖沼観測システムの開発	—	280	△280	—	1,133	△1,133
オ 湖山池の環境変化に伴う生物多様性・生態系評価及び自然再生方法の検討	—	1,613	△1,613	—	6,375	△6,375
小計	1,305	1,917	△612	7,549	7,556	△7
(2) 行政検査						
ア 東郷池の水質分布調査	44	48	△4	176	192	△16
イ 苦情および事故対応等検査	2	16	△14	2	52	△50
ウ 宇田川の河川流量調査	—	21	△21	—	42	△42
エ 湖山池の水質改善に向けた取り組み	—	279	△279	—	1,494	△1,494
小計	46	364	△318	178	1,780	△1,602
(3) 依頼検査 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0
合 計	1,351	2,281	△930	7,727	9,336	△1,609

(室名：リサイクルチーム)

総数 286件 2,626項目

(1) 調査研究

ア 使用済み太陽電池パネルのリサイクルに関する研究 79件 312項目

「6 主な事業に関する調べ」に記載 (P7)

イ 下水汚泥・スラグのリン資源リサイクルに関する研究 9件 40項目
下水汚泥等に含まれるリンの回収及び有効利用を目的として、下水汚泥焼却灰から化学的にリンを回収し、焼却灰中の鉛の溶出抑制剤としての利用について検討した。また、珪藻を利用したリンの回収を検討するために珪藻の培養試験を行った。

ウ レアメタル等希少金属の再資源化に関する研究 85件 393項目
一般廃棄物焼却灰(落じん灰)に含まれるCu、Zn、Pb、Ni等の有用金属について、塩化揮発法による分離回収技術の検討を行った。また、熱処理を伴わない物理的な破碎、選別による有用金属の分離濃縮について検討を行い、金属毎の分離性を明らかにした。

エ 廃棄物・循環資源のリスク管理のための新規試験法の開発 113件 1,881項目

「6 主な事業に関する調べ」に記載 (P8)

(2) 行政検査

該当なし

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

該当なし

(5) 研修・学会参加等

ア 学会等発表

(ア) 平成28年度廃棄物資源循環学会春の研究発表会、H28.5.27、川崎市(川崎市産業振興会館)

「塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証」

(イ) 第58回鳥取県公衆衛生学会、H28.7.14、倉吉市(倉吉未来中心)

「廃棄物溶出試験における六価クロム分析の課題」

「一般廃棄物焼却残渣中の金属成分の変化」

(ウ) 第62回中国地区公衆衛生学会、H28.8.25、周南市(山口県周南総合庁舎)

「廃棄物溶出試験における六価クロム分析の課題」

(エ) 第27回廃棄物資源循環学会研究発表会、H28.9.27~29、和歌山市(和歌山大学)

「ばいじん溶出試験の六価クロム分析における妨害の低減」

(オ) 平成28年度全国環境研究協議会廃棄物資源循環学会年会併設研究発表会、H28.9.28、和歌山市(和歌山大学)

「塩化揮発による落じん灰からの金属分離」

(カ) 平成28年度産業廃棄物処理等技術研修会、H28.10.14、岡山市(ピュアリティまきび)

「廃棄物焼却灰のリサイクルに向けた鉛溶出量低減の取り組み」

(キ) 廃棄物・資源循環研究会平成28年度公開シンポジウム、H28.10.14、鳥取市(鳥取大学)

「塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証」

「エージングによる一般廃棄物焼却灰の無害化(その3)実証試験による検証」

「下水汚泥焼却灰からのリン回収工程を利用したホウ素吸着剤の合成」

(ク) 平成28年度循環型社会形成推進研究発表会、H28.12.12、東京都千代田区

(中央大学駿河台記念館)

「廃CRTファンネルガラス等の無害化技術の実証化研究」

(ケ) とっとりテクノロジーイノベーションミーティング2016、H28.12.14、鳥取市
(とりぎん文化会館)

「下水汚泥焼却灰からのリン回収工程を利用したホウ素吸着剤の合成」

「エージングによる一般廃棄物焼却灰の無害化」

「塩化揮発による落じん灰からの金属分離技術の実証」

(コ) 廃棄物資源循環学会中国・四国支部講演会、H29.3.6、広島市(RCB文化センター)

「廃棄物・再生材の分析及びリサイクル技術の開発事例」

イ 研修会等

(ア) 第10回ガラス材料技術分科会総会・研修会、H28.9.29~30、東彼杵郡波佐見町
(長崎県窯業技術センター)

(イ) 平成28年度循環型社会形成推進研究発表会、H28.12.15~16、大阪府中央区
(マイドームおおさか)

(ウ) 第74回レアメタル研究会、H29.1.6、東京都目黒区(東京大学生産技術研究所)

(エ) 第75回レアメタル研究会、H29.3.10、東京都目黒区(東京大学生産技術研究所)

(オ) 環境リサイクル交流会、H29.3.14、松江市(島根県民会館)

(カ) 鳥取県太陽光発電関連産業育成セミナー、H29.3.14、鳥取市(ホテルモナーク)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱い検体及び検査項目数一覧（リサイクルチーム）

（平成29年2月28日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
(1) 調査研究						
ア 使用済み太陽電池パネルのリサイクルに関する研究	79	7	72	312	56	256
イ 下水汚泥・スラグのリン資源リサイクルに関する研究	9	0	9	40	0	40
ウ レア金属等希少金属の再資源化に関する研究	85	168	△83	393	829	△436
エ 廃棄物・循環資源のリスク管理のための新規試験法の開発	113	320	△207	1,881	1,552	329
オ ブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術実証化研究事業	0	70	△70	0	129	△129
カ 下水汚泥等に含まれるリン資源の再生利用に関する研究	0	250	△250	0	1,434	△1,434
(2) 行政検査 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
(3) 依頼検査 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
合 計	286	815	△529	2,626	4,000	△1,374

(室名：大気・地球環境室)

総数 37,725件 845,915項目

- (1) 調査研究 170件 2,465項目
- ア PM2.5の情報提供精度向上に関する調査研究 170件 2,465項目
- 本県では、PM2.5の濃度上昇が予想される場合、国が定める「注意喚起のための暫定的な指針」に加えて独自に丁寧な情報発信を行っているところであるが、空振りや見逃しも発生し、より正確な情報提供が求められている。そこで、県外からの移流を考慮するとともに、最新の速報値を反映した短期予測式を構築することによって、情報提供の精度向上を試みた。
- 予測には、測定局ごとに測定値及び最寄りのアメダス地点の気温、湿度、降水量、気圧を用いた予測モデルを作成し、平成28年度結果により検証を行った。その結果、スレットスコア（まれにしか起きない現象を評価する指標）は、現行では0.38であったのに対し、予測モデルでは0.50となり改善が見られた。しかし、予測モデルでは、現行に比べ空振りは減少する一方で見逃しが増加したことから、県民の健康影響を防止するための情報提供として実用化するためには、見逃しの低減が課題である。
- また、韓国江原道と黄砂に関する共同研究を行い、両地域の黄砂日における濃度を比較すると、春川地域が高かった項目は、TSP（1.7倍）、Cd（2.1倍）、Zn（1.7倍）、Pb（1.6倍）であり、低かった項目は、Cr（0.7倍）、Ni（0.2倍）であった。また、成分分析結果を用いた因子分析から春川地域における黄砂は鳥取県地域と比較すると、大陸の大規模人為汚染源の影響を強く受けていると考えられた。
- (2) 行政検査 37,533件 843,246項目
- ア 島根原子力発電所に係る平常時モニタリング（水・大気環境課） 18,743件 408,197項目
- 「6 主な事業に関する調べ」に記載
- イ 大気汚染状況常時監視調査（水・大気環境課） 16,097件 384,342項目
- 大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取県庁西町分庁舎、倉吉保健所、米子保健所、境港市、鳥取市栄町交差点、米子市役所前において、大気の汚染状況を調査した。
- 大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等9項目
- 気象要素：温度、湿度等7項目
- PM2.5成分分析：金属成分20項目、イオン成分9項目（地点：鳥取県庁西町分庁舎）
- ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査（水・大気環境課） 264件 1,001項目
- 大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取県庁西町分庁舎、倉吉保健所、米子保健所、鳥取市栄町交差点、米子市役所前において大気中のベンゼン等の有害大気汚染物質を調査した。
- エ 石綿飛散防止対策調査（水・大気環境課、東部環境事務所、中部・西部生活環境局） 33件 33項目
- 石綿飛散防止対策調査として、大気環境モニタリング調査、解体に伴う敷地境界濃度調査等を行った。
- (ア) 解体に伴う敷地境界濃度調査 5件 5項目
- (イ) 大気環境モニタリング調査 27件 27項目
- (ウ) 室内環境調査 1件 1項目
- オ 航空機騒音実態調査（水・大気環境課） 119件 119項目
- 鳥取空港周辺3地点、美保飛行場周辺4地点で航空機騒音調査を行った。
- (ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査 35件 35項目
- 測定点：鳥取市内 計3地点
- 測定回数：年2回
- (イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査 84件 84項目
- 測定点：米子・境港市内 計4地点
- 測定回数：年4回
- カ 自動車騒音常時監視調査（水・大気環境課） 54件 108項目
- 騒音規制法第18条に基づき、道路に面する沿道の住居等の騒音レベルによる評価を大山町、日南町

等の54区間について実施した。

キ 酸性雨調査(水・大気環境課) 90件 924項目
地球環境問題である酸性雨について、東部1地点(若桜町)、中部1地点(湯梨浜町)で湿性沈着(降水等)と乾性沈着(ガス等)のモニタリング調査を実施した。また、全国環境研協議会酸性雨全国調査に参加し、調査結果の報告等を行った。

ク 環境放射能水準調査(水・大気環境課) 2,133件 48,522項目
原子力規制庁から委託を受けて、大気浮遊じん、降水物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。
※ モニタリングポストの測定地点:湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保 22件 204項目
ア 外部精度管理調査
(ア) 酸性雨 6件 60項目
全国環境研協議会が実施する酸性雨測定分析精度管理調査(模擬降水試料)に参加し、精度の確保に努めた。
(イ) 環境放射能 16件 144項目
(財)日本分析センターが実施する放射能分析確認調査(模擬牛乳、模擬土壌、寒天、トリチウム水等)により、精度の確保に努めた。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表
(ア) 第59回鳥取県公衆衛生学会(H28.7.14、倉吉市)
「光化学オキシダントの鳥取県内の農作物への影響について」
(イ) 第62回中国地区公衆衛生学会、(H28.8.24、周南市)
「光化学オキシダントの鳥取県内の農作物への影響について」
(ウ) 第12回鳥取県・江原道環境衛生学会(H28.10.18、韓国春川市)
「鳥取県で観測される黄砂の特徴について」

イ 研修会等

(ア) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会テレメーター勉強会(H28.5.31~6.1、松江市)
(イ) 音環境セミナー(H28.6.9~6.10、大阪市)
(ウ) 放射線取扱主任者試験(第一種)受験対策講習会(H28.6.20~24、大阪市)
(エ) 原子力施設等放射能調査機関連絡協議会福島視察会(H28.8.23~24、福島県双葉郡大熊町)
(オ) 環境放射能分析研修(アルファ放射体分析及び迅速分析法)(H28.9.7~15、むつ市)
(カ) 食品分析SEG-EMS(ゲルマニウム検出器)セミナー(H28.10.6、豊中市)
(キ) 環境放射能分析研修(ゲルマニウム半導体検出器による測定法)(H28.10.18~26、千葉市)
(ク) 分析化学の基本と安全セミナー(H28.10.21、京都市)
(ケ) モニタリング実務研修(H28.11.28~29、南相馬市)
(コ) 第一種放射線取扱主任者講習(H28.11.28~12.2、京都市)
(サ) 環境放射能分析研修(ゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法)(H29.1.17~20、千葉市)
(シ) 環境放射能分析研修(環境ガンマ線量率測定法(上級編))(H29.1.30~2.1、千葉市)
(ス) 環境放射能分析研修(放射線の人体影響論)(H29.2.21、千葉市)
(セ) 環境放射能分析研修(環境放射線モニタリングにおける線量評価法)(H29.2.22~24、千葉市)

(6) その他
該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（大気・地球環境室）

（平成29年2月28日現在）（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	増減
(1) 調査研究						
ア PM2.5の情報提供精度向上に関する調査研究	170	0	170	2,465	0	2,465
イ 鳥取県内におけるPM2.5の実態把握に関する調査研究	0	82	△82	0	1,327	△1,327
ウ 越境大気汚染の植物への影響に関する基礎的調査研究	0	10	△10	0	50	△50
小 計	170	92	78	2,465	1,377	△1,088
(2) 行政検査						
ア 平常時モニタリング	18,743	22,730	△3,987	408,197	501,172	△92,975
イ 大気汚染状況常時監視調査	16,097	15,275	822	384,342	366,379	17,963
ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査	264	280	△16	1,001	1,026	△25
エ 石綿飛散防止対策調査	33	49	△16	33	49	△16
オ 航空機騒音実態調査	119	154	△35	119	154	△35
カ 自動車騒音常時監視調査	54	47	7	108	94	14
キ 酸性雨調査	90	98	△8	924	1,004	△80
ク 環境放射能水準調査	2,133	2,332	△199	48,522	53,365	△4,843
ケ その他苦情等による調査	0	0	0	0	0	0
小 計	37,533	40,965	△3,432	843,246	923,243	△79,997
(3) 依頼検査 該当なし						
小 計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理						
(ア) 酸性雨	6	6	0	60	60	0
(イ) 環境放射能	16	14	2	144	142	2
小 計	22	20	2	204	202	2
合 計	37,725	41,077	△3,352	845,915	924,822	△78,907

30 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(平成29年2月28日現在) (単位: 件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	増 減
(1) 調査研究						
① 保健衛生室	355	108	247	828	665	163
② 化学衛生室	126	126	0	1,175	1,120	55
③ 水環境対策チーム	1,305	1,917	△612	7,549	7,556	△7
④ リサイクルチーム	286	815	△529	2,626	4,000	△1,374
⑤ 大気・地球環境室	170	92	78	2,465	1,377	1,088
計	2,242	3,058	△816	14,643	14,718	△75
(2) 行政検査						
① 保健衛生室	1,421	2,794	△1,373	4,017	4,919	△902
② 化学衛生室	390	461	△71	22,169	24,160	△1,991
③ 水環境対策チーム	46	364	△318	178	1,780	△1,602
④ リサイクルチーム						
⑤ 大気・地球環境室	37,533	40,965	△3,432	843,246	923,243	△79,997
計	39,390	44,584	△5,194	869,610	954,102	△84,492
(3) 依頼検査						
① 保健衛生室						
② 化学衛生室						
③ 水環境対策チーム						
④ リサイクルチーム						
⑤ 大気・地球環境室						
計						
(4) 外部協力・検査精度の確保						
① 保健衛生室	21	22	△1	45	46	△1
② 化学衛生室	902	1,123	△221	27,059	24,792	2,267
③ 水環境対策チーム						
④ リサイクルチーム						
⑤ 大気・地球環境室	22	20	2	204	202	2
計	945	1,165	△220	27,308	25,040	2,268
合 計	42,577	48,807	△6,230	911,561	993,860	△82,299

(2) 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ (所全体)

(平成29年2月28日現在) (単位:件、項目)

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・ リックチア 等検査	食中毒	臨床 検査	食品等 検査	左以外 の細菌 検査	医薬品 ・家庭 用品等 検査	
自らの調査・ 研究として行う もの	平成28年度	検体数						114	355		
		項目数						1,163	828		
	平成27年度	検体数						71	108		
		項目数						1,065	665		
行政 検査	保健所	平成28年度	検体数	4		164		1	106		
			項目数	4		178		1	106		
		平成27年度	検体数	5		132		7	266		
			項目数	5		171		7	266		
	保健所以外 の行政機関	平成28年度	検体数			490	298		273	131	49
			項目数			1,203	1,411		20,065	579	49
平成27年度	検体数			1,527	342		397	181	22		
	項目数			1,527	1,364		23,274	230	22		
依頼 検査	住 民	平成28年度	検体数								
		項目数									
	平成27年度	検体数									
		項目数									
その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成28年度	検体数									
	項目数										
平成27年度	検体数										
	項目数										
外部 協力	住 民	平成28年度	検体数								
		項目数									
	平成27年度	検体数									
		項目数									
その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成28年度	検体数									
	項目数										
平成27年度	検体数										
	項目数										
自ら検査精度の 確保として行う もの	平成28年度	検体数	3		6			365	12	15	
		項目数	3		30			20,891	12	15	
	平成27年度	検体数	3		8			272	11	21	
		項目数	3		32			21,787	11	21	
計	平成28年度	検体数	7		660	298	1	752	604	64	
		項目数	7		1,411	1,411	1	42,119	1,525	64	
	平成27年度	検体数	8		1,667	342	7	740	566	43	
		項目数	8		1,730	1,364	7	46,126	1,172	43	

(つづき)

検査区分		年 度	項 目	栄養関 係検査	水道等 水 質 検 査	廃棄物 関 係 検 査	環境・ 公害関 係検査	放射能	その他	合 計	
自らの調査・ 研究として行う もの		平成28年度	検体数			286	1,487			2,242	
			項目数			2,626	10,026			14,643	
		平成27年度	検体数			820	2,059			3,058	
			項目数			4,005	8,983			14,718	
行政 検 査	保健所	平成28年度	検体数							275	
			項目数							289	
		平成27年度	検体数								410
			項目数								449
	保健所以外 の行政機関	平成28年度	検体数		103		26,688	11,083			39,115
			項目数		103		620,440	225,471			869,321
平成27年度	検体数		106		26,873	14,726				44,174	
	項目数		106		617,522	309,608				953,653	
依 頼 検 査	住 民	平成28年度	検体数								
			項目数								
	平成27年度	検体数									
		項目数									
その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成28年度	検体数									
		項目数									
平成27年度	検体数										
	項目数										
外 部 協 力	住 民	平成28年度	検体数								
			項目数								
	平成27年度	検体数									
		項目数									
その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成28年度	検体数									
		項目数									
平成27年度	検体数										
	項目数										
自ら検査精度の 確保として行う もの		平成28年度	検体数		177	22	329	16		945	
			項目数		4,423	31	1,759	144		27,308	
		平成27年度	検体数		550		286	14		1,165	
			項目数		2,283		761	142		25,040	
計		平成28年度	検体数		280	308	28,504	11,099		42,577	
			項目数		4,526	2,657	632,225	225,615		911,561	
		平成27年度	検体数		656	820	29,218	14,740		48,807	
			項目数		2,389	4,005	627,266	309,750		993,860	

○ 意見、要望等
特になし。

